

産業廃棄物収集運搬業（積替保管を除く。）の経理的基礎に関する審査基準

（令和 9 年 4 月 1 日改正）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和 46 年厚生省令第 35 号）第 10 条第 2 号ロ又は第 10 条の 13 第 2 号ハに定める、産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集又は運搬（積替保管を含まない場合に限る。）を的確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有するための基準は次のとおりとする。

第 1 営業実績が 3 年以上ある法人の場合

1 次の各号のいずれかに該当すること。

- (1) 直前 3 年の各事業年度における経常利益金額等（損益計算書上の経常利益金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額をいう。以下同じ。）の平均額が 0 以上である。
- (2) 直前事業年度における経常利益金額等が 0 以上である。
- (3) 直前事業年度において債務超過でない。

2 前項に該当する者は、次の各号のいずれかに該当する場合、収支計画に基づく経営診断書（今後 5 年間の事業に係る収支計画に基づいて中小企業診断士または公認会計士が作成した経営診断書をいう。以下同じ。）を申請書に添付し、今後 5 年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。

- (1) 直前 3 年の各事業年度における経常利益金額等の平均額及び直前事業年度における経常利益金額等が 0 未満であり、かつ、直前事業年度における自己資本比率が 0 以上 10 パーセント未満である。
- (2) 直前 3 年の各事業年度における経常利益金額等の平均額が 0 未満、かつ、直前事業年度における経常利益金額等が 0 以上であり、かつ、直前事業年度において債務超過である。
- (3) 直前 3 年の各事業年度における経常利益金額等の平均額が 0 以上、かつ、直前事業年度における経常利益金額等が 0 未満であり、かつ、直前事業年度において債務超過である場合で、次のいずれかに該当する。

ア 経常利益金額等が、直前々事業年度（直前事業年度の 1 年度前の事業年度をいう。以下同じ。）において 0 以上、かつ、直前事業年度において 0 未満である場合で、 $\text{経常利益金額等の伸率} = \frac{\text{直前事業年度における経常利益等金額} - \text{直前々事業年度における経常利益金額等}}{\text{直前々事業年度における経常利益金額等}}$ がマイナス 200 パーセント未満である。

イ 経常利益金額等が、直前々事業年度、直前事業年度においてともに 0 未満の場合で、 $\text{経常利益金額等の伸率} = \frac{\text{直前事業年度における経常利益金額等} - \text{直前々事業年度における経常利益金額等}}{\text{直前々事業年度における経常利益金額等}}$ が 100

パーセントを超えている。

ウ 直前事業年度における自己資本比率がマイナス30パーセント未満である。

エ 直前事業年度における流動比率（流動資産／流動負債）が50パーセント未満である。

(4) 直前3年の各事業年度における経常利益金額等の平均額及び直前事業年度における経常利益金額等が0以上であり、かつ、直前事業年度において債務超過である場合で、前号のウ又はエのいずれかに該当する。

(5) 直前3年の各事業年度における経常利益金額等の平均額及び直前事業年度における経常利益金額等が0未満であり、かつ、直前事業年度における自己資本比率が10パーセント以上の場合で、第三号のア又はイのいずれかに該当する。

第2 営業実績が3年以上ある個人の場合

1 次の各号のいずれかに該当すること。

(1) 直前事業年度において資産の額が負債の額以上である。

(2) 直前3年のうち少なくとも1年分は所得税を納付している。

2 前項に該当する者は、直前事業年度において資産の額が負債の額未満であり、かつ、直前3年において所得税を納付している年がある場合、収支計画に基づく経営診断書を申請書に添付し、今後5年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。

第3 営業実績が3年未満の法人及び3年未満の個人の場合

収支計画に基づく経営診断書を申請書に添付し、今後5年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。

第4 この審査基準は、令和9年4月1日から施行する。